

令和 7 年度

第15回通常総会議案書

令和 7 年 6 月 9 日(月)

於：ホテル雅叙園東京 2階華つどい



公益社団法人 目黒法人会

<http://www.tohoren.or.jp/meguro/>

公益社団法人 目黒法人会

第15回 通常総会

次 第

1. 開 会 の 言 葉
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議 事 録 署 名 人 選 任
5. 議 事

【報告事項】

令和7年度事業計画書並びに収支予算書について

【審議事項】

第1号議案 令和6年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和6年度 収支決算報告承認の件

— 監査報告 —

第3号議案 任期満了に伴う役員選任の件

6. 退任役員に対する感謝状贈呈
7. 来 賓 祝 辞
8. 閉 会 の 言 葉

ページ索引

1. 令和7年度 事業計画書	1P
2. 令和7年度 収支予算書	15P
第1号議案 令和6年度事業報告書	16P
第2号議案 令和6年度収支報告書 監査報告	30P
第3号議案 任期満了に伴う役員選任	38P

令和 7 年度 事業計画書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

I. 令和 7 年度基本方針

公益法人として、目黒法人会自らの自治により自己の責任において目黒法人会を管理・運営していかなければならない。公益財団法人 全国法人会総連合が制定した法人会の「法人自治」及び「自己責任」の原則に基づき、広く社会に目を向けて、「法人会の基本的指針」に則り、納税意識の向上、会員企業の研鑽、地域社会への公益貢献を図り、公益法人としての使命を達成するため、一体となって組織的な事業活動を展開する。

また、目黒法人会の目的・使命を達成するため、事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に力点を置きながら、行政と連携した公益性の高い事業を展開し、目黒法人会活動の更なる活性化のために、組織基盤の安定のため会員勧奨と福利厚生制度の推進及び会財政の健全化への対応にも一層力を注ぎ、地域の発展と活気溢れ信頼される目黒法人会の確立を目指すために、以下に掲げる諸施策に取り組むものとする。

II. 主な事業計画

1. 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

公益法人として、広く一般の企業や市民にも目を向けながら、納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策を講じる。税務当局と連携して税関連コンテンツを拡充することにより、会員及び一般の企業や市民に対する適切な広報を実施する。

引き続き電子申告制度の周知に関し注力していくとともに、電子帳簿保存法対応や電子取引等に資するコンテンツの充実を図り、広く提供することで事業者の業務のデジタル化を促進し、税務を起点とした社会全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に務めていく。

また、将来を担う小中学校の生徒等に対する租税教育活動の充実に努めるほか、税知識の普及のため「税を考える週間協賛講演会」をはじめとする各種講演会やセミナーを積極的に実施するとともに、税務当局及び東京都や税務関連団体等とも連携しながら、税務手続きのデジタル化（e-Tax及びeLTAXの利用、キャッシュレス納付の推進やマイナンバー制度、インボイス制度、電子帳簿保存法等）の推進、及び事業者のデジタル化を推進するための施策周知と、引き続き自主点検チェックシートの普及拡大に努めることとする。

あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互信頼・理解の醸成に努め、広く税務知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政の執行に寄与する。

2. 税制に関する調査研究と要望活動の推進

健全な納税者団体として、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税制等の調査・研究を行い、会員に周知するとともに、税制（使途問題を含む）に関する会員の要望を集約し、その要望が税制に反映されるよう、

関係機関に対し提案活動を展開する。

要望の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員のニーズの把握に努める。

3. 組織の充実・強化

組織の基盤強化を図るため、組織・厚生合同委員会の開催など厚生共益事業委員会との連携をはじめ他の委員会、部会、支部とも会員勧奨に関する情報を共有し、各種施策の検討を進めるとともに、協力保険会社およびその推進員の会員勧奨に関わる環境を整え、一層の協力体制を構築する。また、会員勧奨増強月間を設けるとともに、新設法人に対する公益事業、健康診断等のPRを主たる目的としたダイレクトメールを発送する等に加え、会員の退会防止に努めながら、協力保険会社とも連携し、役員一人一社以上の獲得を目標に、単位会同士との取り組みを共有し、全会一丸となった組織的な会員勧奨による会員の増強を図る。

さらに、会員紹介制度の一層の充実を図り、転出会員の他法人会への継続加入推進に努めるとともに、一般社団法人東京法人会連合会と連携して調査部所管法人の加入勧奨を推進する。

4. 研修の充実と経営支援活動の推進

目黒法人会の根幹事業である税法・税務関係研修・セミナーをはじめ、参加者へのアンケート結果なども参考にしながら研修・セミナー、企業経営の健全化並びにその向上発展に資するために、多様なニーズに応える研修・セミナーの開催強化を積極的に努める。このためオンライン、Web配信などを積極的に活用するほか、他法人会連携による広域開催など、より効果的な開催方法やコストに配慮するとともに、外部媒体も活用した体系的・連続的なメニューを構築するなど、研修内容の充実を図る。

なお、会員企業に加えて一般の企業・市民にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員増加に努める。

また、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、会員企業のニーズに合う会員企業のメリットを追求した各種の経営支援事業（会員サービス）を、関係委員会、部会、支部と協力して広く会員、一般に対して税の啓発活動、経営支援活動、社会貢献活動等の推進に努める。

5. 広報活動の推進

目黒法人会の知名度の向上、会員への会活動の周知、会員勧奨のための広報活動を充実させるとともに、関係委員会、部会、支部と協力して広く一般に対しての税の啓発活動をはじめとする公益性の高い広報の推進に努める。

このため、ソーシャルネットワークサービスの活用をはじめ、ホームページや広報誌等の充実を図ることとし、広報誌「椎の木」やホームページ等は一般向けの情報伝達手段として最も迅速な広報となることから、引き続き税務をはじめ、経営・経済情報、法人会活動等掲載内容の充実を図り、動画配信や活動状況を掲載するなど従来以上にホームページを活用した各種広報施策を実施し、法人会のPR、他法人会との情報共有に努め、研修、セミナー、イベント、租税教育、税に関する絵はがきコンクール等の公益的な事業についてはマスコミにアピールするためのパブリシティ活動を積極的に実施する。

さらに、e-Tax利用促進ポスター、節電推進ポスターなど、公共性を有するものを中心に

掲示、配布し、事業活動とともに目黒法人会をPRするなど、目黒法人会における有効な広報活動についても検討する。

公益財団法人全国法人会総連合が実施している法人会アンケート調査システムの改修に伴い、登録手続きの操作性向上を図ったのを期に、改めて登録者の増加に努めるとともに、一般社団法人東京法人会連合会独自の地域限定アンケートによる同システムの活用を推進するため、登録者とアンケート回答者の増加推進に努める。

6. 厚生共益事業の拡充

企業の存続や従業員の確保の上で、各種福利厚生制度は必要不可欠であり、目黒法人会の財政面における意義をも考慮し、制度の維持と普及推進を図る。福利厚生制度創設時の「1社でも多くの会員企業を守りたい」という理念のもと、協力3社と推進協力に努め、公益財団法人全国法人会総連合が展開する福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン チャレンジ100や会員勧奨策の推進に積極的に協力することとし、一般社団法人東京法人会連合会及び福利厚生制度協力3社、関係委員会、部会、支部との連携を強化し福利厚生制度の普及拡大を目指した推進を図る。

引き続き、福利厚生制度協力3社独自の施策に協力し、推進にあたっては、従来の推進策とともに、役員加入率の向上と役員による新規加入企業の紹介を促進し、福利厚生制度加入企業数の増加を目指す。

また、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、会員企業のニーズに適う、会員企業のメリットを追求した共益事業（経営支援サービス）を推進するとともに、その周辺についても協力会社との連携を強化しつつ、発信手段の多様化も推進していく。

さらに、会員企業等における人材確保を支援するため、特定退職金共済会の従業員向け退職金制度の普及についても、特定退職金共済会と連携・協力して取り組み、目黒法人会事業推進のためには、会員勧奨や財政基盤強化に資する訴求力のある厚生共益事業の構築・充実が重要であることから、厚生共益事業に関する情報収集を図り、より効果的な事業について検討を進める。

7. 公益事業活動の推進

目黒法人会の公益事業活動については、引き続き税を中心として行うこととし、関係委員会、部会、支部等と連携のうえ税制に関する提言や租税教育の充実に努める。推進にあたっては、地域や社会への貢献が重要な課題であることも念頭におき、組織力を十分に生かし、関係機関や他の委員会、部会、支部等と連携しつつ、積極的かつ継続的に活動を実施する。租税教育については、公益事業委員会、税制税務委員会、青年部会、女性部会の協力のもと、関係機関等と連携して積極的に推進する。

中小企業の税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシートについては、企業の健全な発展を目的とし、今後の活動の重要な柱のひとつに位置付け、利用拡大に向け更なる推進を図ることとする。

このほか、地域社会への貢献を目的に、税制度なども考慮し、グローバルな課題となっている環境問題についても、地球温暖化対策や節電対策などについて会員企業と取り組むこととし、引き続き「地球温暖化対策報告書」提出の定着・推進を図り、中小規模事業所の自主的な取組

みによる温暖化防止の実現に加えて、企業のコスト削減も図れるという二つの要素と、また、東京都においても環境や省エネに関する各種支援制度が用意されており、事業税の減免にもつながるもので、前年度を上回る提出件数を目指し、提出の意義のPR等を行い、積極的な推進を図るとともに、従業員の健康から企業の発展につながる職場の健康づくり支援事業を東京都と連携して健康ポスター、健康関連の研修会等の事業案内をはじめ、健康に関する情報提供等に取り組むほか、引き続き新規事業の検討にも取り組み、目黒法人会における公益事業活動の更なる充実を図るためのあり方や取り組み等について引き続き検討を行う。

8. 源泉部会・青年部会・女性部会活動の充実

源泉部会・青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、3部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、目黒法人会活動の担い手として目黒法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に講じる。

特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育、税に関する絵はがきコンクールを最重要事業のひとつとして位置付け、引き続き、租税教育、税に関する絵はがきコンクール募集活動や環境問題(Co2削減問題・節電)、健康経営、源泉税基礎・実務研修会等を充実させるために、親会等との連携を図りながら、より効果的な実施運営に努め、引き続き積極的に取り組む。

また、新しい取り組みとして、青年部会による財政健全化のための「健康経営プロジェクト」と女性部会による「食品ロス」についても推進を図る。

9. 関係外部機関との連絡協調

目黒税務署、東京都目黒都税事務所をはじめとした税務関係諸官署および東京税理士会目黒支部をはじめとした税務関係5団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努める。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体および地域関係諸団体との協調に配慮する。

特に、税務当局が進める「税務行政のDX(デジタル・トランスフォーメーション)」については、東京国税局・所管税務署と連携・協力しながら必要な施策に取り組む。

10. 目黒法人会体制の整備

時代に合った組織運営体制の構築は必須の課題であり、公益法人として適切に対応するため、目黒法人会の自治及び自己責任の視点から諸規程・管理体制等所要の整備を行うとともに、他法人会間の連携強化により効果的な事務運営に努める。

業務効率向上のためのデジタル化及び公益関連の法令改正に伴う諸整備について取り組むとともに、ITを活用した会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備を図るとともに、個人情報管理の徹底を図る。

Ⅲ. 主な事業活動計画

1. 公益目的事業 1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1) 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届けなどの手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門及び第二部門担当官に依頼

対象 目黒税務署管内に新たに設立された全法人を対象、3ヶ月に1回開催

2) 決算法人説明会

目的 決算を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門及び第二部門担当官に依頼

対象 目黒税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象、2ヶ月に1回開催

3) 租税教室

目的 目黒税務署管内の小学生、中学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオ等及び目黒法人会製作の教材を使用するとともに、身近な事例を解説し、税についての大切さを理解してもらうことを目的として実施する。

講師は目黒税務署総務課及び法人課税第一部門担当官、目黒法人会役員、青年部会会員、女性部会会員等に依頼

対象 目黒税務署管内の小学生、中学生を対象、通年開催

4) 法人税申告書の見方・書き方研修会

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門担当官、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回5回連続シリーズの講座として開催

5) 法人税を基礎から学ぶセミナー

目的 法人税法の基本的な規定の把握は、企業にとって継続的な安定成長を目指すために重要で法人税法の基本的な知識を正確に把握、習得するために学ぶ。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回12回連続シリーズの講座として開催

6) 知っておきたい経理担当者及び経営者のための税務知識セミナー

目的 法人税、消費税、所得税他種々の税について、これだけは知っておきたい税知識を習得し、企業活動の円滑な実施に資するために学ぶ。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回10回連続シリーズの講座として開催

7) 簿記講座

目的 国税、地方税等の申告書作成ができるための経理実務簿記の基本を学ぶ。目黒区との共催にて開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回15回連続シリーズの講座として開催

8) e-Tax、eLTAX(国税、地方税電子申告・納税システム)実務研修会

目的 実際にインターネット(パソコン)を使用し、e-Tax、eLTAx電子申告・納税システムの内容を理解し、更に自ら申告・納税ができることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門担当官、東京都目黒都税事務所担当官に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1～2回実施

9) 青年部会税務研修会

目的 法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署長、副署長、各部門担当官等に依頼

対象 青年部会員・目黒税務署管内の全法人青年経営者を対象、年2回実施

10) 女性部会税務研修会

目的 法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署長、副署長、各部門担当官等に依頼

対象 女性部会員・目黒税務署管内の全法人女性経営者を対象、年2回実施

11) 源泉部会税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取扱いを研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。

講師は、目黒税務署法人課税第二部門担当官に依頼

対象 源泉部会員・目黒税務署管内の全法人の源泉徴収責任者、実務担当者を対象、年7回実施

12) 支部税務研修会

目的 さまざまな税を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署各部門担当官に依頼

対象 支部会員・支部管内の全法人を対象、支部にて年2～3回実施

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 納税表彰式

目的 目黒税務署が毎年行う納税表彰式は、納税協力団体(目黒税務連絡協議会)の活動を積極的に行い納税意識の高揚及び税知識の普及促進に対し、永年の功労があった者に目黒税務署長名により、表彰状、感謝状が贈られる。一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

対象 表彰対象者・目黒法人会役員、目黒税務連絡協議会役員、一般

2) 目黒区商工まつり(めぐろリバーサイドフェスティバル)税金クイズ

目的 目黒区主催イベントに参加し、一般来場者を対象に税金クイズ、一億円レプリカ重さ体験、e-Tax利用PRを実施。税の大切さ、お金の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。

税金クイズは目黒税務署担当官が作成

対象 一般来場者 大人向け・子供向けの２種類を実施

3) 目黒区民まつり（目黒のSUNまつり）税金クイズ

目的 目黒区民まつり実行委員会主催イベントに参加し、一般来場者を対象に税金クイズ、一億円レプリカ重さ体験、e-Tax使用体験を実施。税の大切さ、お金の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。

目黒税務署及び目黒税務連絡協議会（税務５団体）が協働して参加。税金クイズは目黒税務署担当官が作成

対象 一般来場者 大人向け・子供向けの２種類を実施

4) 「税を考える週間」広報活動及び税制講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、「税制講演会」を開催する。

一般財団法人大蔵財務協会作成の税の啓発用小冊子「おじいさんの赤いつば」を配布

講師は、目黒税務署長及び税制税務関係コンサルタント等

対象 目黒税務署管内の全法人、目黒区民を対象、年１回開催

5) 税に関する作文・標語の表彰式

目的 「税を考える週間」行事の一環として、目黒税務署管内の小、中学生を対象に「税」をテーマに作文、標語の募集を行い、優れた作品を表彰する。

表彰式には関係者が多数出席し、受賞者が作品を披露、朗読し、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発の機会を提供する。

対象 目黒税務署管内の中学生、目黒税務連絡協議会（税務５団体）として活動に参加。作文、標語募集の主体は全国納税貯蓄組合連合会

6) 税に関する絵はがきコンクール

目的 目黒区内の小学５～６年生を対象に、税に関する興味と理解を深め、正しい税知識を身に付けることを目的に、税に関する絵はがきコンクールを実施する。国税庁後援の認可を受け、目黒区租税教育推進協議会と目黒区教育委員会を通じ、各小学校に参加応募を依頼し、優れた作品を表彰する。

表彰式には関係者が多数出席し、受賞者が作品を披露、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発の機会を提供する。

対象 目黒区内の小学５～６年生

7) 地域イベント参加税金クイズ

目的 目黒税務署管内の商店街や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に、年間を通じて様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独又は複数で参加し、目黒法人会の税金クイズコーナー、税のゲームコーナー等を設け、イベントの充実に寄与する。税金クイズは主に子供たちを対象とし、回答者にはノベルティを差し上げる。

イベントへの参加の楽しさと小さい頃から税を身近なものと感じてもらい、税についての理解と意識啓発を促すことを目的としている。

税金クイズは、その都度目黒税務署担当官に作成依頼

対象 当該イベントへの一般来場者、主として子供

8) 広報誌「椎の木」並びにホームページによる税情報の発信

目的 広報誌「椎の木」に「税務署だより」、「都税事務所だより」、「区役所だより」、「税の豆知識」、「税制改正」等のページを設け、また、ホームページ上に、「目黒税務署からのお知らせ」、「東京都目黒都税事務所からのお知らせ」、「目黒区からのお知らせ」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、資産税、所得税、住民税等を中心に解説記事を掲載し、毎週更新する。

さらに、各種研修会、講演会、各種エッセイ、地域イベントの開催要領等を掲載し、適宜必要な情報を提供する。

対象 会員、一般

(3) 税制及び税務に対する調査研究と要望に関する事業

1) 税制改正要望全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望全国大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。目黒法人会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申する。

対象 役員・税制税務委員、毎年10月開催

2) 東京税理士会目黒支部との連絡協議

目的 目黒税務署管内における正しい税務知識の普及、納税意識の高揚並びに e-Tax、eLTAxの利用率向上等について定期的に連絡協議会を開催し、問題解決と推進についての意見交換を行ない税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

対象 出席者は当会役員並びに東京税理士会目黒支部役員 年1～2回開催

3) 目黒税務連絡協議会との連絡協議

目的 目黒税務署管内における正しい税務知識の普及、納税意識の高揚並びに e-Tax、eLTAxの利用率向上等及び地域企業と地域社会の健全な発展のため、目黒税務連絡協議会（公益社団法人目黒法人会、一般財団法人めぐろ青色申告会、目黒区納税貯蓄組合連合会、目黒間税会、東京税理士会目黒支部）と目黒税務署長並びに目黒税務署幹部職員とが定期的に協議会を開催し、税務行政に関する問題解決と推進についての意見交換を行い、税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

対象 各会会長、事務局責任者等、目黒税務署長・目黒税務署幹部、年6回開催

4) 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望全国大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため全国レベル、県連レベル、各単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。目黒法人会においても目黒区選出国会議員、目黒区をはじめ諸機関に対し要望活動を行う。

対象 目黒区選出国会議員、目黒区長、区議会議長ほか、毎年11月

5) 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目

的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにする目的で開催 目黒法人会青年部会からも代表数名が参加する。

対象 青年部会代表、毎年10月又は11月に開催

6) 全国女性フォーラム

目的 全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにする目的で開催され、目黒法人会女性部会からも代表数名が参加する。

対象 女性部会代表、毎年9月開催

2. 公益目的事業2 地域企業の健全な発展に資する事業

1) 記帳教室

目的 新たに設立された法人で経理的基礎知識の不足している法人に対し、複式簿記の原則による帳簿のつけ方、伝票の作成の仕方、税務上の疑問等について指導し、継続して健全な企業活動が行えることを目的に開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内に新たに設立された全法人を対象、3ヶ月に1回開催。

2) 経営支援セミナー

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、税務、経営戦略、マーケティング、人材採用、組織、財務会計、事業承継、企業成功等をテーマに、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年20回開催

3) 実務セミナー

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、融資対策、新入社員研修、社会保険・労災関係、ライフプラン、産業精神保健、ワークライフバランス、ハラスメント防止対策、BCPセミナー、パソコン安心活用策、ホームページ戦略等をテーマに、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

講師は目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年20回開催

4) 実務に役立つ経理・税務講座

目的 経理担当者、新たに経理担当になった者を対象に、豊富な具体例による様々な仕分処理を学習し、誤りのない経理処理により企業会計を健全なものとするにことに加え関連する税務知識の習得を目的に開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 会員、一般、年1度16回連続シリーズの講座として開催

5) 管外経営研修会（一泊研修会）

目的 管外の研修施設を活用し、税務研修及び経営セミナーを開催する。終了後は懇談の場を設け、企業経営者相互の情報交換及び異業種交流を図る。

講師は、税理士、経営コンサルタントほか専門家に依頼

対象 会員、一般、年1回開催

6) 青年経営者のための実務セミナー

目的 青年経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務、会計、経営等、必要なテーマを選定し開催する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 青年部会員、目黒税務署管内の全法人青年経営者、年2回開催

7) 女性経営者のための実務セミナー

目的 女性経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務、会計、経営等、必要なテーマを選定し実施する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 女性部会員、目黒税務署管内の全法人女性経営者、年2回開催

8) 経営支援相談会

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、税務、経営改善、法律、人事労務・社会保険、記帳、事業承継・再生、融資、IT等に関する相談会を、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

相談員は、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士、銀行担当者等、選定した相談内容についての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年12回開催

3. 公益目的事業3 地域社会への貢献を目的とする事業

1) めぐろ童謡コンサート

目的 めぐろ童謡コンサートは、目黒区在住で「十五夜お月さん」「七つの子」など、数多くの童謡の作曲家 本居長世の生誕百年を記念して、目黒不動尊境内に記念碑の建立を機に、目黒を「童謡のふるさと」と呼べる、心豊かで優しさあふれる街にしたいという思いにより、童謡の里めぐろ保存会により運営されている。めぐろパーシモン大ホールを会場として、目黒区民はもとより、目黒区民以外の多くの人々を対象に、心のふるさと童謡と一緒に歌いながら、心豊かなひとときを過ごしてもらうとともに、税情報をはじめ様々な地域情報の提供の場として、童謡コンサートを毎年秋季に開催する。目黒法人会はこの活動の主体として参加する。

出演者は幼稚園、小学校、中学校、大人の童謡合唱団及び童謡歌手等

対象 一般、年1回秋季に開催

2) 目黒川および周辺一帯清掃活動

目的 企業活動及び日常生活の場としている目黒を、清潔で安全・安心な魅力ある街づくり、環境問題への啓発を促すため、目黒法人会、東京目黒ロータリークラブ及び目黒区の共催により実施する。

参加団体は、目黒警察署、目黒消防署及び関係団体、東京商工会議所目黒支部、東京共済病院、ボーイスカウト、各町会、目黒区商店街連合会等で、参加者は概ね

1,200名。目黒法人会は、税情報をはじめ様々な地域情報の提供を目的に当該活動に共催者として参加しており、目黒川及び周辺一帯清掃活動において中心的な役割を果たしている。

対象 会員・その家族並びに従業員、関係諸団体、一般、年1回春に開催

3) 中目黒阿波踊り

目的 目黒区在住の次世代及び目黒在住の外国の方(大使館員他)に、日本の伝統文化である夏祭りに興味・理解、親しみ、継承してもらうために、また、地元商店街の振興促進のために実施する。

対象 会員・その家族及び従業員、一般、年1回夏季に開催

4) 地球温暖化対策CO2削減活動及び「地球温暖化対策報告書制度」の積極的推進

目的 限りある地球資源と、かけがえのない地球環境を守っていくため地域企業と行政が手を携え、明日に向かって共に行動していくために、「東京都地球温暖化対策報告書制度」の積極的な推進、「地球温暖化対策CO2削減がなぜ必要か」等のテーマでの講演会、Let's try、CO2削減チャレンジキャンペーンを、CO2削減チャレンジシート使用により、毎日の事業活動、家庭生活の中で、ちょっとした工夫により環境にやさしいエコライフ、省エネ活動をめざす目的で実施する。

対象 会員・その家族及び従業員、一般、通年実施

5) 支部教養・健康セミナー

目的 支部活動の一環として、当該地域企業の経営者、従業員及び地域住民の教養・健康向上のために、身近なテーマを選定しセミナーを実施する。一般教養、普通及び上級救命技術者資格、成人病予防や健康管理への適切な対処法などを学ぶ。

講師は、目黒区保健所職員、目黒区内専門医師、目黒消防署員、目黒・碑文谷両警察署員、区役所職員等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 会員・その家族及び従業員、一般

6) 地域イベントへの参加

目的 目黒税務署管内の商店街や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われる。このイベントに当該地区の支部が単独又は複数で参加し、目黒法人会の税金クイズコーナー等を設け、イベントの充実に寄与する。クイズコーナー等については無料とする。お金(参加費等)を支払わなければイベントに参加できないことのないよう配慮する。参加することによる楽しさの機会を提供することを目的とする。(税金クイズについては1.(2)-2)、(2)-3)の項に記載)

対象 当該イベントへの一般来場者、主として子供

7) その他本会の目的を達成するために必要な事業

目的 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる公官庁および各種団体などの活動を取り上げ、広く紹介するとともに協力を行う。

対象

(1) 社会福祉法人目黒区社会福祉協議会

(2) エコライフめぐろ推進協会

(3) 東京目黒ロータリークラブ

- (4) 東京商工会議所目黒支部
- (5) 社会福祉法人清徳会
- (6) 目黒区立特別養護老人ホーム東山
- (7) 一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会
- (8) 公益財団法人目黒区国際交流協会
- (9) 公益財団法人目黒区芸術文化振興財団
- (10) 目黒区障害者就労支援センター
- (11) 公益社団法人目黒区シルバー人材センター
- (12) 公益財団法人目黒区勤労者サービスセンター
- (13) 目黒ユネスコ協会
- (14) 一般社団法人目黒区産業連合会
- (15) 目黒区商店街連合会
- (16) 目黒交通安全協会
- (17) 目黒防犯協会
- (18) 目黒警察懇話会
- (19) 碑文谷交通安全協会
- (20) 碑文谷防犯協会
- (21) 碑文谷警察懇話会
- (22) 目黒防火防災協会
- (23) 目黒危険物安全協会
- (24) 目黒防火管理研究会
- (25) 目黒防火女性の会
- (26) 目黒消防懇話会
- (27) 目黒消防団
- (28) 目黒少年消防団
- (29) 一般財団法人全国社会保険協会連合会

4. 他の事業 1 会員の交流に資するための事業

1) 新年賀詞交歓会

目的 新年を迎えるにあたり目黒税務連絡協議会主催の新年賀詞交歓会を開催し、地域の経営者が集い、情報交換、異業種交流、名刺交換及び旧交をあたためることを目的とする。

対象 会員、目黒税務連絡協議会会員、一般

2) 理事・監事、各委員会委員、各支部役員、各部会役員懇談会

目的 目黒法人会の運営に携わっている理事・監事、委員会委員、支部役員、部会役員が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うとともに、相互交流を図ることを目的に開催する。

対象 理事・監事、委員会委員、支部役員、部会役員

3) 厚生共益事業委員会施設見学会

目的 厚生共益事業委員会では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行

う。車中は税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 会員、一般、年1回

4) 部会企業交流会

目的 源泉部会、青年部会、女性部会では、それぞれ新春等に税務研修や経営研修などを行い、終了後に部会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会を実施する。

対象 各部会会員

5) 部会施設見学会

目的 源泉部会、青年部会、女性部会では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中は税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに部会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 各部会会員

6) 支部企業交流会

目的 各支部では、それぞれ夏季や新春等に税務研修や経営研修などを行い、終了後に支部に所属する会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会実施する。

対象 各支部会員

7) 支部施設見学会

目的 各支部では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中では税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 各支部会員

8) ゴルフ会

目的 ゴルフを通じて経営者としての情報交換、異業種交流を行うとともに会員相互の交流を図る。

対象 会員、年1回開催

9) ボウリング大会

目的 会員、その家族及び従業員も参加できるボウリング大会を実施。地域の経営者の経営する企業ぐるみによる交流の輪を広げることを目的として実施する。

会場は品川プリンスホテル・ボウリングセンターを使用

対象 会員、その家族及び従業員、年1回開催

10) 青年部会ゴルフ大会

目的 ゴルフを通じて青年経営者としての情報交換、異業種交流を行うとともに部会員相互の交流を図る。

対象 会員、年1回開催

11) 支部ゴルフ大会

目的 ゴルフを通じて経営者としての情報交換、異業種交流等を行うとともに支部会員相互の交流を図る。

対象 各支部会員、年1～2回開催

12) 海外又は国内研修旅行

目的 経営、経済活動等を学ぶため、世界・日本各地を訪れ、その実態を実感するとと

もに問題点等を学習し、さらに体験の共有を通じて会員相互の一層の交流を深めることを目的とする。

対象 会員、年1回

5. 収益事業1 会員の福利厚生等に関する事業

1) 簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

目的 従前は郵政省が所管し、現在は株式会社かんぽ生命保険に移管された簡易保険の集金事務代行。集金取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業の福利厚生の実施に寄与することを目的とする。

取扱いは株式会社かんぽ生命保険

対象 会員並びにその役員（ただし、平成19年9月30日までに契約された簡易保険）

2) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、取引契約締結時に選定した取引先に債務不履行が生じた場合に、予め約定した保険条件に従って、保険金が支払われる制度。法人会では団体として中小企業向け貸倒保険制度を採用し、地域企業の経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社

対象 会員

収支予算書

令和7年4月 1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益	100	100	0
② 特 定 資 産 運 用 益	1,560	1,560	0
③ 受 取 会 費	19,200,000	20,501,000	△ 1,301,000
④ 事 業 収 益	1,440,000	1,230,000	210,000
⑤ 受 取 補 助 金 等	13,497,600	13,915,700	△ 418,100
⑥ 受 取 負 担 金	2,520,000	1,980,000	540,000
⑦ 受 取 寄 付 金	250,000	250,000	0
⑧ 雑 収 益	1,640,000	1,840,000	△ 200,000
経 常 収 益 計	38,549,260	39,718,360	△ 1,169,100
(2) 経 常 費 用			
① 税知識の普及と納税意識の高揚 並びに税の提言に関する事業	15,842,400	15,852,400	△ 10,000
② 地域企業の発展に資する事業	6,055,300	6,065,300	△ 10,000
③ 地域社会への貢献を目的とする事業	4,147,500	4,157,500	△ 10,000
④ 会員の福利厚生等に資する事業	710,300	710,300	0
⑤ 会員の交流に資するための事業	8,168,892	9,075,892	△ 907,000
⑥ 管 理 費	5,397,900	5,397,900	0
経 常 費 用 計	40,322,292	41,259,292	△ 937,000
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,773,032	△ 1,540,932	△ 232,100
2. 経常外損益の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,773,032	△ 1,540,932	△ 232,100
法 人 税 等 引 当 支 出	70,000	70,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,843,032	△ 1,610,932	△ 232,100
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	258,657,148	260,268,080	△ 1,610,932
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	256,814,116	258,657,148	△ 1,843,032
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受 取 全 法 連 助 成 金	12,334,600	12,305,700	28,900
一般正味財産への振替額	△ 12,334,600	△ 12,305,700	△ 28,900
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	256,814,116	258,657,148	△ 1,843,032

令和6年度 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I. 概 要

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された以降、経済の自立的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻し、企業収益は過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに104兆円を超えるなど、全体として好調さを維持しています。

また、企業の人出不足問題は、非製造業や中小企業を中心に、歴史的な水準までの高まりの中、完全失業率が低位で推移し、生産性改善に向けた努力により、人口減少・少子高齢化の下にあって成長できる経済の実現を目指していくことが重要であります。

令和6年の賃上げ率が33年ぶりの高水準となるなど、労働需給は引き締まった状態が続いています。その一方で、予測困難な外生的ショックを含め様々な逆風に直面しており、その回復力は弱いものと言わざるを得ません。

第一に、名目賃金や所得の伸びが物価上昇に追いつかない中で、個人消費が力強さを欠いており、円高による輸入物価を通じてコストプッシュ型の物価上昇が進むことへの懸念が、消費者マインドを委縮させる要因となっています。

第二に、令和6年能登半島地震により、住宅や社会資本といったストックの毀損に加え、水道や電力の寸断等により、フローの生産面にも損失を与え、さらには一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止事案という大きな外生的ショックが、個人消費や設備投資を中心に経済成長率を下押しする事態となりました。

我が国経済は、バブル崩壊以降のコストカット型の経済から脱し、四半世紀にわたりなし得なかったデフレからの脱却、そして持続的な賃上げや活発な投資が牽引する民需主導の自律的な成長型経済に移行する千載一遇のチャンスを迎えているが、今まさにそのチャンスを掴み取るか否かの正念場にあります。

経済財政運営を推進していくに当たっては、デフレを脱却し、新たな経済のステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、財政状況の改善を進め、力強く発展する危機に強靱な経済・財政を作っていく必要があると思われます。

法人会は税関連をはじめ社会貢献などの各事業を推進させるために、税のオピニオンリーダーとして、租税の理解、望ましい税制・財政のあり方の提言、納税意識の高揚と税知識の普及啓蒙に努める責務があり、日本の未来を担う子供たちに、税の仕組み、税の大切さ、税の使われ方を学んでもらうために、国や地域社会を思いやる気持ちを醸成させる租税教室や税に関する絵はがきコンクール等の租税教育活動に加え、税務署との共催の決算法人説明会、新設法人説明会、年末調整等説明会、源泉税基礎・実務研修会をはじめ、インボイス制度、電子帳簿保存制度への対応、新入従業員研修会、青年部会・女性部会セミナー、税務・会計・労務なんでも無料相談会、3級簿記講座、防火防災対策、租税教育講師・アシスタント養成研修会等を対面方式で実施し、また、目黒区清掃活動、中目黒阿波踊り、めぐろ童謡コンサート、目黒区民まつり、目黒区商工まつり、住区まつり等の社会貢献事業も行うことができました。

令和に入りコロナ禍も起きたことで財政支出が飛躍的に伸び、歳出が税収を上回る状況が続く、

その差は借金（建設公債、特例公債）によって賄われており、的確な税収の確保が重用ですが、そのためには納税者の税の執行に対する信頼関係が引き続き大きな課題であります。

税務行政は、公共政策のための財源調達を目的としており、税務行政がしっかりと行われることによって、適正な会計処理あるいは帳簿作成が行われることにつながり、経済のインテグリティが向上するというメリットが生まれます。

今後は、さらに進んで納税者利便の向上のために税務行政全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を進めることにより、事業者のデジタル化促進、経済全体のデジタル化促進にも貢献できると考えます。

税務行政のデジタル化だけでなく、日頃行う業務や事務処理もデジタル化されることにより、正確性の向上や書類保存コストの低減等といったメリットがあり、デジタル化による事務処理が実現した場合、手作業が減り、煩雑な業務から解放され、ミスが減って業務がスピードアップすることにより、本来行うべき業務に集中でき、売上アップすることなどが期待されます。こうしたメリットをしっかりと事業者に訴えてデジタル化を促進しているところです。

電子帳簿保存制度は、帳簿や国税関係書類の電子データによる保存を可能とする制度で、納税者の文書保存に係る負担軽減が図られ、帳簿や書類のデータ保存を進めることは、経理のデジタル化による書類保管コストの削減やバックオフィス連携の進展など、生産性の向上にもつながることも周知を図り、活用を促進していきます。

国税庁発足時のスローガンであります「正直者には尊敬の的、悪徳者には畏怖の的」の考え方や、組織を作った人たちの思いを税務協力団体として携わっていかなければなりません。

さて、公益社団法人目黒法人会として14年目を終えることができました。これもひとえに、会の趣旨にご賛同いただいた多くの会員各位の皆様、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区並びに関係諸団体各位の格別なるご指導、ご支援の賜物であると感謝申し上げます。

目黒法人会は、各種事業等に多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。今後とも、2,200社の会員のご結集をいただき、目黒法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと思慮いたします。会員各位、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区並びに関係諸団体各位のご協力に感謝いたしまして、令和6年度の事業報告と致します。

以下、その概要をご報告いたします。

Ⅱ. 主な事業成果

1. 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

公益社団法人として、広く一般にも目を向け、納税意識の向上と税知識の普及に資するための税制関連の研修・セミナー・講演会等、数多くの開催を含め、その充実を図るとともに、有益な資料を作成する等により会員及び一般に対する適切な広報を実施致しました。

国税庁の「税を考える週間」への協賛事業等を積極的実施するとともに、「e-Tax」、「eLTAX」の利用率の向上、電子帳簿保存制度の円滑な施行、申告・納付のデジタル化、キャッシュレス納付の利便性の周知に努め、国税及び地方税当局並びに税務関連団体等とも連携しながら、電子申告の意義の重要性を訴え、役員企業100%、会員企業90%を目標に、会員のより一層の利用率向上に努めました。

税制等の調査・研究を行うために、会員に周知するとともに、「令和6年度税制改正要望事項」を検討、作成し、税制（使途問題を含む）に関する意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開しました。意見の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員ニーズの把握に努めました。

2. 研修の充実と経営支援活動の推進

法人会の基幹事業であります税法・税務関係研修・セミナーを始め、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、かつ会員企業の実態に即した多岐に亘る研修・セミナー及び各種経営支援事業の体系的・連続的メニューを構築するなど、研修内容の充実を図りながら推進を計画し、対面によるリアルな集合研修とオンラインセミナーにより、「税制改正等研修会」、「年末調整・法定調書講座」、「定額減税説明会」、「入門！決算書の見方・活用講座」、「簿記講座」、「電子帳簿保存制度セミナー」、「新入従業員研修会」、「事業継承強化セミナー」、「事業者のデジタルか促進セミナー」、「特殊詐欺の現状と防犯カメラの重要性」、「源泉徴収事務研修会」、「源泉実務研修会」、「経済講演会」、「健康経営講演会」、「ボードゲーム研修会組織の活性化」、「AIの基礎知識を学び企業経営に生かす」、「租税教育講師・アシスタント養成研修会」等を適宜実施いたしました。

なお、会員企業に加えて一般にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員の増加にも努めました。一般でも視聴可能な「セミナー・オンデマンド」を導入し、インターネットでセミナー映像を配信しています。

3. 組織の充実・強化

新型コロナウイルス禍収束後の厳しい社会・経済情勢の下、会員数の減少傾向が続いている中で、組織の維持拡大は法人会活動の基盤を充実・強化を図るものであり、会員勧奨活動は極めて重要な課題です。組織の充実があつてこそ、法人会の目的である公益活動を積極的に、有意義なものとする 것과ともに、財政的な基盤確立につながるものです。

継続して会員勧奨と併せ退会防止に努めながら、会員にとって、企業にとって、社会にとって、法人会がどうあるべきか、魅力ある法人会への再構築が喫緊の課題とあります。

さらに、福利厚生制度受託会社とも連携し、法人会の経営支援サービスの活用の周知を図り、大きなメリットがあることを理解してもらう事を含め、会員勧奨月間を設け全会一丸となった組織的な会員勧奨を展開いたしました。

4. 社会貢献活動の推進

公益社団法人として、より一層の公益性を高めるため、社会からの信頼を得て、地域に密着した活動を展開することが求められています。民間活力による社会への貢献が重要な課題であることを念頭におき、組織力を十分に生かし、地球温暖化対策や節電対策など環境分野の問題、地域教育機関等との連携のもと租税教育活動等を積極的かつ継続的に実施いたしました。

5. 広報活動の推進

法人会の広報につながるイベント・研修等の告知、法人会の知名度の向上、会員及び一般への会活動の周知、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区の情報周知、会員勧奨のための

広報活動として、ホームページや広報誌等の充実を図るとともに、マスコミにアピールするためのパブリシティ活動を実施し、特に公益的な事業については積極的なプレスリリースを行い、広く一般に対しての税の啓発活動等の推進に努めました。

6. 福利厚生制度の拡充

企業の存続並びに企業価値を高めるとともに従業員の確保の上で、各種福利厚生制度の充実是不可欠であり、会の財政面における意義をも考慮し、制度の維持と普及拡充推進を図りました。

7. 源泉部会・青年部会・女性部会活動の充実

源泉部会・青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に展開いたしました。特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育、税に関する絵はがきコンクール、環境問題（CO₂削減問題・節電）、源泉税基礎・実務研修会等について、親会等との連携を図りながら、積極的に取り組みました。

8. 支部活動の充実

支部の活動を活発に展開し、支部のさらなる充実と支部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手の根幹として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策、特に公益性の高い事業の実施に努め、税務研修会、教養講座、地域イベントとして未来を担う子どもたちへの租税教育や環境問題（CO₂削減問題・節電）について啓蒙等、親会等との連携を図りながら取り組みました。

9. 総務関係

時代に合った組織運営体制が常に望まれており、公益社団法人制度に適切に対応することに配慮しながら、諸規定・管理体制等所要の整備をいたしました。

また、ITを活用した新たな会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備を図るとともに個人情報の管理の徹底を図りました。

10. 関係外部機関との連絡協調

目黒税務署をはじめとした税務関係諸官庁及び税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努めました。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体及び地域関係諸団体との協調に配慮いたしました。

以上、令和6年度における事業活動について趣旨の一端を記しましたが、会員企業がより安定した発展ができますよう税務、経営、環境問題等あらゆる分野の情報をスピーディかつ的確に公告し、本会の使命を達成するために、今後とも会員企業をはじめ関係各位のより一層ご支援ご協力をお願い申し上げます。

Ⅲ. 主な事業活動成果

1. 公益目的事業 ・・・ 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1) 新設法人説明会

(第一回) 令和6年 4月17日(水)13:30-16:00 出席14名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

(第二回) 令和6年 6月19日(水)13:30-16:00 出席10名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

(第三回) 令和6年 9月12日(木)13:30-16:00 出席15名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 高橋審理官、他

(第四回) 令和6年12月 4日(水)13:30-16:00 出席16名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 高橋審理官、他

(第五回) 令和7年 3月21日(金)13:30-16:00 出席8名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 高橋審理官、他

2) 決算法人説明会

(第一回) 令和6年 4月18日(木)13:30-16:30 出席10名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

(第二回) 令和6年 5月17日(金)13:30-16:30 出席16名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

(第三回) 令和6年 6月21日(金)13:30-16:30 出席25名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

(第四回) 令和6年 8月23日(金)13:30-16:30 出席28名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 高橋審理官、他

(第五回) 令和6年10月11日(金)13:30-16:30 出席19名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 高橋審理官、他

(第六回) 令和6年12月 6日(金)13:30-16:30 出席30名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 高橋審理官、他

(第七回) 令和7年 2月14日(金)13:30-16:30 出席58名 会場 中目黒スクエア

講師 目黒税務署法人課税第一部門 高橋審理官、他

3) 年末調整等説明会 (目黒区共催)

令和6年10月25日(金)13:30-16:30 出席56名 会場 中目黒スクエア

テーマ「年末調整の仕方、法定調書の作成と提出について、給与支払報告書の作成と提出」等

講師 目黒税務署法人課税第二部門 小針源泉審理担当上席、目黒区職員

4) 源泉部会年末調整等説明会

3) と同時開催

5) 租税教室

租税教室講師及びアシスタント養成研修会

総合テーマ 1. 租税教育の意義・目的について、2. 租税教室の進め方

3. DVD研修(①実際の租税教室の様子②時間配分③講師テクニック)

18:00-20:00 会場 目黒法人会館

- (第一回) 令和6年 4月11日(木) 出席6名
- (第二回) 令和6年 5月17日(金) 出席7名
- (第三回) 令和6年 6月13日(木) 出席7名
- (第四回) 令和6年 7月 8日(月) 出席7名
- (第五回) 令和6年 9月 3日(火) 出席8名
- (第六回) 令和6年10月10日(木) 出席6名
- (第七回) 令和6年11月13日(水) 出席6名
- (第八回) 令和6年12月 9日(月) 出席5名
- (第九回) 令和7年 1月22日(水) 出席6名
- (第十回) 令和7年 2月18日(火) 出席3名
- (第十一回) 令和7年 3月 6日(木) 出席7名

租税教室

- (第一回) 令和6年 5月 8日(水)11:05-11:50 出席67名 会場 五本木小学校
- (第二回) 令和6年 5月28日(火)11:05-11:45 出席28名 会場 油面小学校
- (第三回) 令和6年 5月28日(火)11:50-12:30 出席29名 会場 油面小学校
- (第四回) 令和6年 5月28日(火)14:10-14:50 出席28名 会場 油面小学校
- (第五回) 令和6年 5月31日(金)13:50-14:30 出席48名 会場 上目小学校
- (第六回) 令和6年 6月 7日(金)11:50-12:30 出席30名 会場 烏森小学校
- (第七回) 令和6年 7月 4日(木) 9:15- 9:55 出席26名 会場 鷹番小学校
- (第八回) 令和6年 7月 4日(水)10:00-10:40 出席26名 会場 鷹番小学校
- (第九回) 令和6年 9月 5日(木)10:35-11:20 出席27名 会場 八雲小学校
- (第十回) 令和6年 9月 5日(木)11:25-12:10 出席29名 会場 八雲小学校
- (第十一回) 令和7年 2月 8日(土) 9:15- 9:55 出席25名 会場 不動小学校
- (第十二回) 令和7年 2月 8日(土)10:00-10:40 出席26名 会場 不動小学校
- (第十三回) 令和7年 2月 8日(土)11:00-11:40 出席25名 会場 不動小学校

租税教室経験者ピンバッジ授与式

令和6年 5月27日(月)19:00-19:30 出席29名 会場 目黒法人会館

(2) 税の提言に関する事業

1) 法人会全国大会(鹿児島大会)

公益財団法人全国法人会総連合第40回全国大会が、令和6年10月3日(木)鹿児島県「城山ホテル鹿児島」で開催され、令和7年度税制改正に関する提言が決議されました。

2) 税制改正要望活動

公益財団法人全国法人会総連合第40回全国大会で決議された要望書等を、全国80万社の声として政府・国会をはじめ、目黒区選出の国会議員並びに目黒区長(11月14日)、目黒区議会議長(11月18日)に直接面会・手渡し、実現に向け強く要望しました。

3) 全国青年の集い(福井大会)

第38回全国青年の集い福井大会が、令和6年11月8日(金)福井県「サンドーム福井」他にて開催され、「足し算で生きる・がんステージ4からの生還」をテーマに、フリーアナウンサーの笠井信輔氏による記念講演や青年部会連絡協議会、租税教育プレゼンター

ション等が行われました。

4) 全国女性フォーラム（広島大会）

第18回全国女性フォーラム広島大会が、令和6年4月18日(木)広島県「広島グリーンアリーナ」にて開催され、「音楽・師との出会い」をテーマに広島交響楽団指揮者の下野竜也氏による記念講演や、女性部会連絡協議会、税に関する絵はがきコンクール、いちごプロジェクト等について協議されました。

(3) 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 第1支部税務研修会

令和6年 5月31日(木) 18:00-19:00 出席26名 会場 駒場住区センター
テーマ「令和6年度税制改正等について」

講師：目黒税務署法人課税第一部門 鈴木法人審理担当上席

2) 第3支部税務研修会

令和6年 5月23日(木) 18:00-19:00 出席15名 会場 代官山花壇
テーマ「令和6年度税制改正等について」

講師：目黒税務署法人課税第一部門 木原法人第一統括官

3) 第6支部税務研修会（第一回）

令和6年 5月24日(金) 18:00-19:00 出席10名 会場 下目黒住区センター
テーマ「令和6年度税制改正等について」

講師：目黒税務署法人課税第一部門 鈴木法人審理担当上席

4) 第6支部税務研修会（第二回・第7支部共催）

令和7年 2月21日(金) 18:00-19:00 出席21名 会場 ホテル雅叙園東京
テーマ「賃上げ促進税制と事業者のデジタル化について」

講師 目黒税務署法人課税第一部門 高橋審理官

5) 第8支部税務研修会

令和6年 5月21日(火) 18:00-19:00 出席16名 会場 目黒法人会館
テーマ「令和6年度税制改正等について」

講師：目黒税務署法人課税第一部門 鈴木法人審理担当上席

6) 第9支部税務研修会

令和6年 6月 3日(月) 18:00-19:00 出席15名 会場 目黒法人会館
テーマ「令和6年度税制改正等について」

講師：目黒税務署法人課税第一部門 鈴木法人審理担当上席

7) 第11支部税務研修会

令和6年 6月 4日(火) 18:00-19:00 出席15名 会場 ゼネラルボンド会議室
テーマ「令和6年度税制改正等について」

講師：目黒税務署法人課税第一部門 鈴木法人審理担当上席

8) 第12支部税務研修会

令和6年 5月 14日(火) 18:00-19:00 出席15名 会場 CARMEL FARM&DINING
テーマ「令和6年度税制改正等について」

講師：目黒税務署法人課税第一部門 鈴木法人審理担当上席

9) 税制税務委員会研修会

令和6年4月25日(木) 16:00-17:30 出席 10 名 会場 目黒法人会館
テーマ「令和7年度税制改正要望書提出に係る研修会」

講師 税理士 四方 茂 氏

10) 源泉部会 定額減税説明会

令和6年 4月 9日(火) 14:00-16:00 出席 48 名 会場 中目黒スクエア
テーマ「定額減税の詳細について」

講師：目黒税務署法人課税第二部門 小針源泉審理担当上席

11) 源泉部会 源泉税基礎研修会（第一回）

令和6年 4月 16日(火) 14:00-16:00 出席 23 名 会場 目黒法人会館
テーマ「源泉徴収事務の基礎編」

講師 目黒税務署法人課税第二部門 小針源泉審理担当上席

源泉部会 源泉税基礎研修会（第二回）

令和6年 6月 17日(月) 14:00-16:00 出席 21 名 会場 目黒法人会館
テーマ「源泉徴収事務の中級編」

講師 目黒税務署法人課税第二部門 小針源泉審理担当上席

12) 源泉部会 源泉税実務研修会（第一回）

令和6年 10月 10日(木) 13:30-16:30 出席 17 名 会場 目黒法人会館
テーマ「年末調整等について（初心者向け）」

講師 目黒税務署法人課税第二部門 小針源泉審理担当上席

源泉部会 源泉税実務研修会（第二回）

令和6年 10月 16日(水) 14:00-16:00 出席 39 名 会場 中目黒スクエア
テーマ「年末調整等チェックポイント」

講師 目黒税務署法人課税第二部門 小針源泉審理担当上席

13) 女性部会税務研修会（第一回）

令和6年 5月 20日(月) 17:00-18:00 出席 33 名 会場 目黒法人会館
テーマ「査察部の仕事」

講師 目黒税務署 橋本署長

女性部会税務研修会（第二回）

令和7年 2月 26日(水) 17:00-18:00 出席 30 名 会場 目黒法人会館
テーマ「税務相談の最前線」

講師 目黒税務署 山崎法人担当副署長

14) 青年部会税務研修会

令和6年 5月 27日(月) 18:00-19:00 出席 29 名 会場 目黒法人会館
テーマ「査察部の仕事」

講師 目黒税務署 橋本署長

15) 税を考える週間「税務講演会」（共催 目黒税務連絡協議会）

令和6年 11月 19日(火) 15:00-16:30 出席 50 名 会場 目黒税務署
テーマ「大企業の税務調査」

講師 目黒税務署 寺谷署長

16) 納税表彰式（共催 目黒税務連絡協議会）

令和6年11月14日(木)16:00-17:00 出席60名 会場 目黒区総合庁舎大会議室
納税功労者への署長表彰・感謝状贈呈

17) 納税PR活動(目黒区民まつり・共催 目黒税務署・目黒税務連絡協議会)

令和6年10月13日(日)10:00-15:00 出席400名 会場 目黒区民センター
税金クイズ・1億円の重さ体験コーナー・チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで
税をPR

納税PR活動(目黒区商工まつり)

令和6年11月 9日(土)・10日(日)10:00-15:00 出席300名 会場 目黒区民
センター

税金クイズ・1億円の重さ体験コーナー・チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで
税をPR

納税PR活動(こまばのまつり・第一支部)

令和6年10月 6日(日)10:00-15:00 出席150名 会場 駒場小学校
税金クイズ・チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで税をPR

納税PR活動(東山貝塚まつり・第二支部)

令和6年10月20日(日)10:00-15:00 出席200名 会場 東山公園

納税PR活動(菅刈住区フェスティバル・第二支部)

令和6年11月10日(日)10:00-15:00 出席200名 会場 菅刈公園
税金クイズ・チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで税をPR

18) 女性部会主催「税に関する絵はがきコンクール」

租税教育統一活動の一環として、未来を担う子どもたちに税について理解を深めてもらうため、小学生高学年(5・6年生)を対象に、税金は毎日の生活の中でどのように役立っているのか、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解と関心を深めいただくことを目的として、税に関する絵はがきコンクールを実施しています。

令和6年度の応募件数は、327作品でした。

令和6年度税に関する絵はがきコンクール表彰式

令和6年12月19日(木)16:00-18:00 出席91名 会場 中目黒GTホール
目黒税務署長、目黒都税事務所長、目黒区長、目黒区教育委員長他

19) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

ホームページでは、各種研修会、講習会、講演会、地域イベントの開催要領を掲載し参加の募集を行うとともに、確定申告PRなど各種税情報を掲載、更に会員の福利厚生に関する様々な情報やインターネットで受けられるインターネットセミナーなどを多岐に渡って掲載し、情報については毎週更新を行っています。

2. 公益目的事業2・・・地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 実務セミナー

1) オンライン実務セミナー

定額減税講座

令和6年 5月 9日(木)～5月22日(水) 出席44名

入門！決算書の見方・活用講座

令和7年 2月27日(木)～3月19日(水) 出席16名

2) 目黒区新入従業員研修会(共催 目黒区)

令和6年 4月 4日(木)～5日(金)9:30-16:30 出席18名 会場 目黒区民センター

テーマ 目黒区における新入従業員を中心に基本的な知識・ビジネスコミュニケーション研修

講師 目黒区産業経済課担当者・中小企業診断士他

3) 事業継続強化セミナー

令和6年 8月 1日(木) 15:00-17:00 出席10名 会場 目黒法人会館

テーマ「取組事例に学ぶ(事業継続力強化)」

講師 中小企業アドバイザー 福泉 裕 氏

4) 3級簿記講座(共催 目黒区)

令和6年 9月10日(火)～10月22日(火) 10回 18:30-21:00

出席35名 会場 目黒区民センター

テーマ「日商簿記検定3級をめざしての初級簿記講座」

講師 税理士 酒井 健二 氏

5) 経済講演会

令和6年11月 8日(金)18:00-19:30 出席200名 会場 目黒区民センターホール

テーマ「不動産オーナーが地域を活性化する賃貸住宅と街づくりの関係性」

講師 全国賃貸住宅新聞 家主と地主 永井 ゆかり 氏

6) 事業デジタル化研修会

令和6年12月18日(水) 16:00-18:00 出席14名 会場 目黒法人会館

テーマ「事業者のデジタル化促進について」

講師 目黒税務署 東京商工会議所目黒支部

7) 青年部会研修会(第一回)

令和6年 4月26日(金)18:00-20:00 出席20名 会場 目黒法人会館

テーマ「ボードゲーム研修会 組織の活性化とは」

講師 marca fellow(合同会社)

青年部会研修会(第二回)

令和6年 7月12日(金)18:30-20:00 出席12名 会場 目黒法人会館

テーマ「健康経営研修会 手軽に始める健康経営」

講師 株式会社 dendrite 代表 小池 悠也 氏

青年部会研修会(第三回)

令和6年 9月 5日(木)18:30-20:00 出席14名 会場 目黒法人会館

テーマ「AIの基礎知識を学び企業経営に活かす」

講師 株式会社メガステップ 代表 小山 宗一郎 氏

青年部会研修会(第四回)

令和6年 11月 28日(木)18:30-20:00 出席16名 会場 目黒法人会館

テーマ「アンコンシャスバイアスと3大ハラスメントについて」

講師 レイテストナレッジ株式会社 番井 潤一郎 氏

青年部会研修会（第五回）

令和7年 2月25日(火)18:00-19:30 出席35名 会場 代官山花壇

テーマ「競わないランニングの力で世界を健康・笑顔に」

講師 GPSランナー 志水 直樹 氏

(2) 経営支援相談会

特定社会保険労務士や著名な税理士による税務相談・経営改善相談・法律相談・人事労務・社会保険相談・記帳相談・事業承継（再生）相談・融資相談他様々な相談を会員・会員の要望に応じて実施しています。

1) 人事労務・社会保険関係相談会

（第一回）令和6年 6月26日(水)10:00-12:00 出席2名 会場 目黒法人会館

2) 会計・税務・経営なんでも相談会

（第一回）令和6年 4月24日(水)10:00-11:00 出席2名 会場 目黒法人会館

（第二回）令和6年10月25日(金)11:00-12:00 出席4名 会場 目黒法人会館

（第三回）令和6年11月20日(水)11:00-12:00 出席4席 会場 目黒法人会館

(3) インターネットセミナー

ホームページによる一般公開インターネットセミナーを実施

3. 公益目的事業3・・・地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 第31回めぐろ童謡コンサート（主幹 公益事業委員会）

令和6年10月27日(日)13:00-17:00 参加200名 会場 めぐろパーシモン大ホール
目黒区を「童謡のふるさと」と呼べる心豊かで優しさあふれる街にしたいという思いにより、童謡の里めぐろ保存会とともに開催

(2) 目黒川一帯清掃活動

We Love Meguro （主催：東京目黒ロータリークラブ・目黒区）

令和6年 4月14日(日)10:30-12:30 参加700名

企業活動及び日常生活をしている目黒を、清潔で安全で魅力ある街づくり、環境問題への啓発を促すため、東京目黒ロータリークラブ及び目黒区等の共催により開催

(3) 第59回中目黒阿波踊り（主幹 第3支部）

令和6年 8月 3日(土)18:00-21:00 参加 40名

「目黒法人会連」を結成し、次世代に、目黒在住の外国の方に、日本の夏祭りの伝統文化を理解、親しみ、興味を継承してもらうことを目的に中目黒阿波踊りに参加（練習会9回・阿波踊り技術向上研修会1回開催）9月27日（金）参加25名

(4) 地球温暖化対策、CO₂削減活動

限りある地球資源と、かけがえのない地球環境を守っていくために地域企業と行政とが手をたずさえ、明日に向かって共に行動していくために、Let's try CO₂削減チャレンジキャンペーン及び東京都「地球温暖化対策報告書制度」の提出推進を実施

東京都「地球温暖化対策報告書制度」提出社数46社（件）

(5) 講演会・講習会

1) 第6支部健康講演会

令和6年11月25日(月)18:00-19:30 出席16名 会場 下目黒住区センター
テーマ「新しい挑戦が起こす健康美づくり」

講師 看護師・健康指導士 小宮山 寿美子 氏

2) 第1・2・3・4支部合同講演会

令和7年 2月19日(水)18:00-19:30 出席46名 会場 代官山花壇
テーマ「身近の方に介護が必要になった時に、まずすること」

講師 桂乃貴メンタルヘルスケア(株)代表 渡部 貴子 氏

3) 第8・9・10支部合同講演会

令和7年 2月12日(水)18:00-19:30 出席84名 会場 野村證券自由が丘支店
テーマ「メディアでは語られない国連体験談」

講師 元国連児童基金職員 岡 智子 氏

4) 第8支部管内見学研修会

令和6年 6月 1日(土)9:50-11:30 出席20名 会場 目黒区清掃工場
テーマ「目黒区新装清掃工場見学」

講師 目黒区清掃工場職員

5) 第8支部管外見学研修会

令和6年 9月21日(土)11:00-14:00 出席30名 会場 東京宝塚劇場
「東京宝塚劇場」にて管外見学研修

6) 第11・12支部合同講演会

令和7年 2月14日(金)18:30-19:30 出席35名 会場 Carmel farm&dining
テーマ「グローバルリスク時代の経営者の選択肢」

講師 証券アナリスト 今岡 植 氏

7) 第13支部防犯講演会

令和7年 3月 6日(木) 18:30-19:30 出席10名 会場 東興華空間
テーマ「特殊詐欺の現状と防犯カメラの重要性」

講師 警視庁碑文谷警察署 生活安全課長 村上 綾 氏

(6) 地域社会貢献活動に取り組んでいる各種団体との連携活動

1) 女性部会折紙作成講習会

令和6年11月26日(火)16:00-17:30 出席11名 会場 目黒法人会館

講師 女性部会 佐藤 昌子 氏

2) 女性部会タオル贈呈

令和6年12月17日(火)13:30-14:30 出席15名
目黒区内二か所の特別養護老人ホームへタオルを贈呈

3) 使用済み切手・書き損じはがき等寄附

延べ24社(人)他 約7.85kg

目黒区社会福祉協議会を通じ車いす購入等ボランティア事業に利用

4. 収益事業・・・会員の福利厚生に資する事業

(1) 簡易生命保険団体保険料払い込み制度に係る集金事務

(2) 貸し倒れ保障制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

5. 共益事業・・・経営支援に資する事業

- (1) 経営者大型保障制度普及推進
- (2) 経営保全プランの普及推進
- (3) がん保険制度の普及推進
- (4) クルマ関連サービス
- (5) 帰宅支援マップ提供サービス
- (6) 海外販路拡大支援サービス
- (7) 企業情報・格付情報照会サービス

6. 共益事業・・・会員の交流に資するための事業

- (1) 新年賀詞交歓会（主催 目黒税務連絡協議会）

令和7年 1月21日(火)18:00-20:30 出席75名(法人会より)会場 ホテル雅叙園東京

- (2) 厚生共益事業委員会主催交流会

法人会福利厚生制度・会員勸奨推進講習会

令和6年10月21日(月)15:30-18:30 出席42名 会場 代官山花壇

- (3) 支部企業交流会等

- 1) 第3支部年末企業交流会

令和6年12月17日(火)18:30-20:30 出席26名 会場 いかり屋キッチン

- 2) 第4支部年末企業交流会

令和6年12月12日(木)18:00-20:00 出席12名 会場 代官山花壇

- 3) 第6支部合同企業交流会

令和6年 8月30日(金)18:00-20:00 出席14名 会場 恵比寿ライオン

- 4) 第7支部年末企業交流会

令和6年12月19日(木)18:00-20:00 出席11名 会場 博多日和

- 5) 第8支部新年企業交流会

令和7年 2月 6日(木) 18:00-20:00 出席24名 会場 銀河飯店

- 6) 第9支部企業交流会

令和6年 8月 7日(水)18:00-20:30 出席16名 会場 lucis garden 恵比寿

第9支部年末企業交流会

令和6年12月10日(火)18:00-20:30 出席18名 会場 中目黒燐製 apartmento

- 7) 第11支部企業交流会

令和6年10月 1日(火)18:00-20:30 出席11名 会場 権八西麻布

- (4) 部会企業交流会等

- 1) 青年部会夏季企業交流会

令和6年 8月 1日(木)18:30-21:00 出席35名 会場 大井競馬場

- 2) 青年部会年末企業交流会

令和6年12月12日(木)18:30-21:00 出席29名 会場 ナカメオンザビーチ

- (5) ゴルフコンペ

1) ゴルフ同好会ゴルフコンペ

(第一回) 令和6年10月17日(木) 出席24名 会場 久邇カントリークラブ

7. 組織状況

会員数(令和7年3月31日現在) 2,158社

令和6年度中の移動状況

入会	49社
退会	93社

【退会内訳】	廃業・休業	28社
	区外転出	24社
	所在不明	0社
	その他	41社

8. 会議等開催状況

会議開催状況の詳細につきましては、ホームページを御参照下さい。

9. 表彰等関係

(1) 東京国税局長表彰(令和6年11月7日)

(副会長) 鏑木敏嗣氏

(2) 目黒税務署・令和5年度納税表彰(令和6年11月14日)

目黒税務署長表彰 理事(第11支部長) 増田光輝氏

(第2支部副支部長) 豊田介山氏

目黒税務署感謝状 理事(青年部会副部会長) 松尾勇貴氏

(青年部会副部会長) 高主健司氏

(第9支部副支部長) 橋本欣一氏

(3) 東京都目黒都税事務所長感謝状表彰(令和6年11月8日)

理事(女性部会長) 小川加津代氏

(4) 公益財団法人全国法人会総連合表彰(令和6年6月12日)

全法連・功労者表彰

理事(副会長) 折田清一氏

理事(第8支部長) 阿部豊氏

(5) 一般社団法人東京法人会連合会表彰(令和6年6月12日)

東法連・功労者表彰

理事(厚生共益副委員長) 岡部晴峰氏

理事(青年部会副部会長) 松尾勇貴氏

(第1支部副支部長) 野澤英隆氏

(第13支部副支部長) 羽柴康行氏

(青年部会幹事) 名取潤氏

東法連・会員増強功労者表彰

理事(第1支部長) 高桑昌彦氏

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,201,076	608,304	592,772
当座預金	467,699	467,699	0
普通預金	1,960,153	7,759,622	△ 5,799,469
振替貯金	586,241	4,320,591	△ 3,734,350
定期預金	198,973	198,749	224
未収会費	272,400	0	272,400
立替金	40,217	35,576	4,641
流動資産合計	4,726,759	13,390,541	△ 8,663,782
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
土地	119,300,000	119,300,000	0
建物	38,054,085	39,512,694	△ 1,458,609
会館建替引当資産	78,990,036	77,246,408	1,743,628
什器備品減価償却引当資産	3,729,364	3,650,822	78,542
退職給付引当資産	4,298,700	8,488,565	△ 4,189,865
出資金	10,000	10,000	0
特定資産合計	244,382,185	248,208,489	△ 3,826,304
(3) その他固定資産			
什器備品	156,558	235,100	△ 78,542
電話加入権	256,200	256,200	0
その他固定資産合計	412,758	491,300	△ 78,542
固定資産合計	249,794,943	253,699,789	△ 3,904,846
資産合計	254,521,702	267,090,330	△ 12,568,628
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	195,072	△ 195,072
預り金	144,760	136,800	7,960
仮受金	41,040	0	41,040
未払消費税等	45,600	39,600	6,000
未払法人税等	80,200	79,600	600
流動負債合計	311,600	451,072	△ 139,472
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,298,700	8,488,565	△ 4,189,865
固定負債合計	4,298,700	8,488,565	△ 4,189,865
負債合計	4,610,300	8,939,637	△ 4,329,337
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	249,911,402	258,150,693	△ 8,239,291
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	240,083,485	239,719,924	363,561
正味財産合計	249,911,402	258,150,693	△ 8,239,291
負債及び正味財産合計	254,521,702	267,090,330	△ 12,568,628

正味財産増減計算書

令和6年4月 1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	101	100	1
基 本 財 産 受 取 利 息	101	100	1
特定資産運用益	7,842	1,487	6,355
特 定 資 産 受 取 利 息	7,442	1,187	6,255
特 定 資 産 配 当 金	400	300	100
受取会費	19,612,600	19,378,400	234,200
受 取 会 費	19,612,600	19,378,400	234,200
事業収益	1,014,861	1,436,056	△ 421,195
研 修 会 等 事 業 収 益	942,974	1,355,624	△ 412,650
簡易保険取扱事業収益	71,887	80,432	△ 8,545
受取補助金等	14,251,608	14,694,104	△ 442,496
受取全法連助成金振替額	12,325,700	12,702,300	△ 376,600
受取全法連・東法連補助金	1,925,908	1,991,804	△ 65,896
受取負担金	2,070,760	1,417,000	653,760
青 年 部 会 負 担 金 収 益	454,000	439,000	15,000
源 泉 部 会 負 担 金 収 益	348,000	384,000	△ 36,000
支部部会委員会負担金収益	377,760		377,760
総 会 等 負 担 金 収 益	891,000	594,000	297,000
受取寄附金	170,000	1,481,613	△ 1,311,613
受 取 寄 附 金	170,000	1,481,613	△ 1,311,613
雑収益	1,827,092	1,826,155	937
受 取 利 息	10,923	197	10,726
広 告 料 収 益	559,950	658,070	△ 98,120
雑 収 益	1,256,219	1,167,888	88,331
経 常 収 益 計	38,954,864	40,234,915	△ 1,280,051
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	39,481,982	36,412,896	3,069,086
役 員 報 酬	0	1,580,000	△ 1,580,000
給 料 手 当	13,216,823	12,004,215	1,212,608
退 職 給 付 費 用	2,638,478	693,997	1,944,481
福 利 厚 生 費	2,085,170	1,748,793	336,377
会 議 費	3,601,741	3,814,081	△ 212,340
旅 費 交 通 費	1,196,141	1,186,866	9,275
通 信 運 搬 費	1,822,745	1,814,038	8,707
減 価 償 却 費	1,291,203	1,333,987	△ 42,784
消 耗 品 費	688,009	518,002	170,007
修 繕 費	1,137,614	679,700	457,914
印 刷 費	1,643,525	1,596,274	47,251
光 熱 費	455,388	400,689	54,699
委 託 費	189,706	182,952	6,754
保 険 料	101,592	95,808	5,784
諸 謝 金	3,261,156	2,423,227	837,929
賃 借 料	2,270,265	2,202,967	67,298
租 税 公 課	959,293	937,483	21,810
広 告 宣 伝 費	198,000	247,500	△ 49,500
支 払 負 担 金	1,090,794	921,152	169,642
新 聞 函 書 費	257,891	243,197	14,694
支 払 手 数 料	532,747	518,080	14,667
施 設 利 用 料	640,096	667,848	△ 27,752
表 彰 費	56,384	359,209	△ 302,825
雑 費	147,221	242,831	△ 95,610

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	7,631,973	5,859,806	1,772,167
役 員 報 酬	0	420,000	△ 420,000
給 料 手 当	3,201,593	2,907,856	293,737
退 職 給 付 費	639,137	168,114	471,023
福 利 厚 生 費	268,298	225,016	43,282
旅 費 交 通 費	121,510	120,107	1,403
通 信 運 搬 費	86,672	91,190	△ 4,518
減 価 償 却 費	245,948	254,099	△ 8,151
会 議 寄 付 費	225,996	178,845	47,151
支 払 彰 借 費	1,391,636	0	1,391,636
表 賃 消 耗 品 費	566	20,231	△ 19,665
修 繕 製 本 費	279,593	279,593	0
印 刷 熱 託 費	72,189	35,694	36,495
光 委 託 費	146,378	87,458	58,920
保 險 料	56,716	60,823	△ 4,107
諸 租 税 公 課	58,597	51,559	7,038
支 払 手 数 料	36,137	34,848	1,289
新 慶 弔 外 用 料	16,248	15,392	856
施 設 利 用 費	206,011	142,956	63,055
雑 費	175,107	172,067	3,040
経 常 費 用 計	48,385	47,272	1,113
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	24,229	18,963	5,266
評 価 損 益 等 計	24,652	47,577	△ 22,925
当 期 経 常 増 減 額	217,500	392,700	△ 175,200
2. 経常外損益の部	73,941	74,514	△ 573
(1) 経常外収益	14,934	12,932	2,002
過 年 度 受 取 寄 附 金 修 正 益	47,113,955	42,272,702	4,841,253
経 常 外 収 益 計	△ 8,159,091	△ 2,037,787	△ 6,121,304
(2) 経常外費用	0	0	0
過 年 度 受 取 寄 附 金 修 正 損	△ 8,159,091	△ 2,037,787	△ 6,121,304
経 常 外 費 用 計	1,481,613	0	1,481,613
当 期 経 常 外 増 減 額	1,481,613	0	1,481,613
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
法 人 税 等 引 当 支 出	△ 8,159,091	△ 2,037,787	△ 6,121,304
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	80,200	79,600	600
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 8,239,291	△ 2,117,387	△ 6,121,904
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	258,150,693	260,268,080	△ 2,117,387
Ⅱ. 指定正味財産増減の部	249,911,402	258,150,693	△ 8,239,291
受 取 補 助 金 等			
受 取 全 法 連 助 成 金	12,325,700	12,702,300	△ 376,600
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 12,325,700	△ 12,702,300	376,600
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	249,911,402	258,150,693	△ 8,239,291

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	公-1	公-2	公-3	共通	小計	収-1	収-2	小計			
I. 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	101	0	101
基本財産受取利息					0			0	101		101
特定資産運用益	0	0	0	5,490	5,490	0	0	0	2,352	0	7,842
特定資産受取利息				5,210	5,210			0	2,232		7,442
特定資産配当金				280	280			0	120		400
受取会費	0	0	0	7,845,040	7,845,040	0	0	0	11,767,560	0	19,612,600
受取会費				7,845,040	7,845,040			0	11,767,560		19,612,600
事業収益	0	125,902	109,500	0	235,402	71,987	707,572	779,459	0	0	1,014,861
研修会等事業収益		125,902	109,500		235,402		707,572	779,459			942,974
簡易保険取扱事業収益					0	71,987		71,987			71,987
受取補助金等	190,000	0	150,000	13,025,700	13,365,700	74,908	180,000	254,908	631,000	0	14,251,608
全法連助成金				12,325,700	12,325,700			0			12,325,700
全法連・東法連補助金	190,000		150,000	700,000	1,040,000	74,908	180,000	254,908	631,000	0	1,925,908
受取負担金	0	0	0	802,000	802,000	0	249,760	249,760	1,019,000	0	2,070,760
青年部会負担金				454,000	454,000			0			454,000
源泉部会負担金				348,000	348,000			0			348,000
支部部会委員会負担金					0		249,760	249,760	128,000		377,760
総会等負担金					0			0	891,000		891,000
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	170,000	0	170,000
受取寄附金					0			0	170,000		170,000
雑収益	559,950	0	270,000	0	829,950	537,357	140,012	677,369	319,773	0	1,827,092
受取利息					0			0	10,923		10,923
広告料収益	559,950				559,950			0			559,950
雑収益			270,000		270,000	537,357	140,012	677,369	308,850		1,256,219
経常収益計	749,950	125,902	529,500	21,678,230	23,083,582	684,152	1,277,344	1,961,496	13,909,786	0	38,954,864
(2) 経常費用											
事業費	18,240,391	6,768,472	4,760,567	0	29,769,430	679,196	9,033,356	9,712,552	0	0	39,481,982
給料手当	5,746,445	2,162,762	1,641,841		9,511,048	246,276	3,119,499	3,365,775			13,216,823
退職給付費用	1,147,165	491,642	327,761		1,966,568	49,164	622,746	671,910			2,638,478
福利厚生費	1,030,818	353,020	265,941		1,649,779	47,069	388,322	435,391			2,085,170
会議費	1,059,723	314,611	226,763		1,601,097	39,648	1,960,996	2,000,644			3,601,741
旅費交通費	713,345	159,876	124,940		998,161	21,316	176,664	197,980			1,196,111
通信運搬費	1,246,873	183,601	184,067		1,614,541	15,205	192,999	208,204			1,822,745
減価償却費	691,717	230,572	153,714		1,076,003	30,742	181,458	215,200			1,291,203
消耗品費	296,628	69,155	160,303		526,086	9,023	152,900	161,923			688,009
印刷製本費	562,388	192,598	145,091		900,077	25,679	211,858	237,537			1,137,614
印刷製本費	1,177,146	75,588	289,416		1,542,150	9,849	91,426	101,375			1,643,525
光熱費	225,125	77,097	38,080		360,302	10,279	84,807	95,086			455,388
委託費	101,629	33,876	22,584		158,089	4,516	27,101	31,617			189,706
保険料	60,693	13,231	11,454		87,378	2,030	12,184	14,214			101,592
諸謝金	958,399	1,295,295	466,609		2,720,303	36,142	504,711	540,853			3,261,156
賃借料	1,074,221	367,884	374,437		1,816,542	49,051	404,672	453,723			2,270,265
租税公課	502,574	166,451	111,131		780,156	32,968	145,869	178,837			959,293
広告宣伝費	198,000				198,000			0			198,000
支払手数料	497,694	66,000	20,000		583,694		507,100	507,100			1,090,794
新築費	162,688	31,876	24,013		218,577	4,250	35,064	39,314			257,891
支払手数料	337,176	63,660	48,337		449,173	9,038	74,536	83,574			532,747
施設費	338,106	97,288	84,715		520,109	12,971	107,016	119,987			640,096
表具費	54,168	742	559		55,469	99	816	915			56,384
雑費	57,670	19,647	18,511		95,828	23,781	27,612	51,393			147,221
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,631,973	0	7,631,973
給料手当					0			0	3,201,593		3,201,593
退職給付費用					0			0	639,137		639,137
福利厚生費					0			0	268,298		268,298
会議費					0			0	121,510		121,510
旅費交通費					0			0	86,672		86,672
通信運搬費					0			0	245,948		245,948
減価償却費					0			0	225,996		225,996
消耗品費					0			0	1,391,636		1,391,636
印刷製本費					0			0	566		566
印刷製本費					0			0	279,593		279,593
光熱費					0			0	72,189		72,189
委託費					0			0	146,378		146,378
保険料					0			0	56,716		56,716
諸謝金					0			0	58,597		58,597
賃借料					0			0	36,137		36,137
租税公課					0			0	16,248		16,248
支払手数料					0			0	206,011		206,011
新築費					0			0	175,107		175,107
施設費					0			0	48,385		48,385
表具費					0			0	24,229		24,229
雑費					0			0	24,652		24,652
管理費					0			0	217,500		217,500
経常費用計	18,240,391	6,768,472	4,760,567	0	29,769,430	679,196	9,033,356	9,712,552	7,631,973	0	47,113,955
経常増減額	△ 17,490,441	△ 6,642,570	△ 4,231,067	21,678,230	△ 6,685,848	4,956	△ 7,756,012	△ 7,751,056	6,277,813	0	△ 8,159,091
II. 指定正味財産増減の部											
(1) 経常外収益											
過年度受取寄附金修正益									1,481,613		1,481,613
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,481,613	0	1,481,613
(2) 経常外費用											
過年度受取寄附金修正損			1,481,613		1,481,613			0			1,481,613
経常外費用計	0	0	1,481,613	0	1,481,613	0	0	0	0	0	1,481,613
当期経常外増減額	0	0	△ 1,481,613	△ 1,481,613	0	0	0	0	1,481,613	0	0
他会計振替額					0			0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,490,441	△ 6,642,570	△ 5,712,680	21,678,230	△ 8,167,461	4,956	△ 7,756,012	△ 7,751,056	7,759,426	0	△ 8,159,091
法人税等引当支出					0	80,200		80,200			80,200
当期一般正味財産増減額	△ 17,490,441	△ 6,642,570	△ 5,712,680	21,678,230	△ 8,167,461	△ 75,244	△ 7,756,012	△ 7,831,256	7,759,426	0	△ 8,239,291
一般正味財産期首残高					0			0	258,150,693		258,150,693
一般正味財産期末残高	△ 17,490,441	△ 6,642,570	△ 5,712,680	21,678,230	△ 8,167,461	△ 75,244	△ 7,756,012	△ 7,831,256	265,910,119	0	249,911,402
III. 正味財産期末残高											
受取補助金等	0	0	0	12,325,700	12,325,700	0	0	0	0	0	12,325,700
受取全法連助成金				12,325,700	12,325,700			0			12,325,700
一般正味財産への振替額				△ 12,325,700	△ 12,325,700			0			△ 12,325,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金預金	現金	手許有高	運転資金として保有している	1,201,076	
	当座預金	三井住友銀行 学芸大学駅前支店	運転資金として保有している	467,699	
			467,699		
			運転資金として保有している	1,960,153	
			259,839		
			270,469		
			519,168		
			428,088		
	普通預金	りそな銀行 中目黒支店	210,594		
			271,995		
198,973					
159,458					
39,515					
定期預金	目黒信用金庫 本店	運転資金として保有している	586,241		
振替貯金	みずほ銀行 祐天寺支店				
現金預金合計	ゆうちょ銀行 振替貯金				
4,414,142					
未収会費	会員に対するもの	保険関連	272,400		
	立替金		会員に対するもの	40,217	
	大同生命保険		15,462		
	目黒区納税貯蓄組合連合会		24,755		
その他流動資産合計				312,617	
流 動 資 産 合 計					4,726,759
(固定資産)					
基本財産	基本引当金預金	みずほ銀行 祐天寺支店(定期)	管理事業のための財産である	5,000,000	
	基本財産合計				5,000,000
特定資産	土地	目黒区中町2丁目43-17 142.15㎡	共用財産である	119,300,000	
	建物	目黒法人会館鉄筋コンクリート3階建	(公益目的事業70% 収益事業等14% 法人会計16%)		
			共用財産である	38,054,085	
	会館建替引当預金	三井住友銀行 学芸大学駅前支店(定期)	(公益目的事業70% 収益事業等14% 法人会計16%)		
			会館建替費用のための引当資産である	78,990,036	
			12,000,000		
			10,000,000		
			3,163,960		
			108,542		
			1,700		
			135,954		
			20,000,000		
			1,779,880		
			16,500,000		
			2,000,000		
			3,500,000		
			7,300,000		
			2,500,000		
			3,729,364		
			3,451,455		
			277,909		
			退職給付引当預金	みずほ銀行 祐天寺支店	職員の退職金の支給に備えるための引当
	ゆうちょ銀行 振替貯金	資産である	3,297,844		
出資金	ゆうちょ銀行 振替貯金	1,000,856			
目黒信用金庫	10,000				
特定資産合計				244,382,185	
その他流動資産	什器備品	共用財産である	156,558		
	電話加入権	(公益目的事業70% 収益事業等14% 法人会計16%)			
	共用財産である	256,200			
(公益目的事業70% 収益事業等14% 法人会計16%)					
その他の固定資産合計				412,758	
固 定 資 産 合 計					249,794,943
資 産 合 計					254,521,702
(流動負債)					
預り金	仮受金	職員等	源泉所得税	144,760	
				41,040	
				45,600	
				80,200	
				7,700	
				72,500	
流動負債合計	渋谷都税事務所	令和6年度法人都民税・事業税等	311,600		
(固定負債)					
退職給付引当金	職員	職員の退職金の支給に備えるため	4,298,700		
固定負債合計	の引当金である			4,298,700	
負 債 合 計					4,610,300
正 味 財 産					249,911,402

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
直接法による定率法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本引当金預金	5,000,000			5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
土地	119,300,000			119,300,000
建物	39,512,694		1,458,609	38,054,085
会館建替引当金預金	77,246,408	1,743,628		78,990,036
退職給付引当預金	8,488,565	2,947,615	7,137,480	4,298,700
什器備品減価償却引当預金	3,650,822	78,542		3,729,364
出資金	10,000			10,000
小 計	248,208,489	4,769,785	8,596,089	244,382,185
合 計	253,208,489	4,769,785	8,596,089	249,382,185

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本引当金預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
土地	119,300,000	(0)	(119,300,000)	(0)
建物	38,054,085	(0)	(38,054,085)	(0)
会館建替引当金預金	78,990,036	(0)	(78,990,036)	(0)
退職給付引当預金	4,298,700	(0)	(0)	(4,298,700)
什器備品減価償却引当預金	3,729,364	(0)	(3,729,364)	(0)
出資金	10,000	(0)	(10,000)	(0)
小 計	244,382,185	(0)	(240,083,485)	(4,298,700)
合 計	249,382,185	(0)	(245,083,485)	(4,298,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	137,030,377	98,976,292	38,054,085
什 器 備 品	3,885,922	3,729,364	156,558
合 計	140,916,299	102,705,656	38,210,643

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金						
民間助成金	全国法人会総連合	0	12,325,700	12,325,700	0	
補助金						
民間補助金	全国法人会総連合	0	631,000	631,000	0	
民間補助金	東京法人会連合会	0	1,294,908	1,294,908	0	

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から東法連特定退職金共済給付額を控除した金額を引当金計上しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	4,298,700 円
② 退職給付引当金	4,298,700 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 退職給付引当金繰入額	2,947,615 円
③ 特定退職金共済掛金	330,000 円
④ 退職給付費用	3,277,615 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してありますので省略しております。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,488,565	2,947,615	7,137,480		4,298,700
引当金計	8,488,565	2,947,615	7,137,480	0	4,298,700

監査報告書

公益社団法人 目黒法人会

会 長 神 山 昭 殿

令和7年5月20日

公益社団法人 目黒法人会

監 事 竹 内 良 信 ㊞

公益社団法人 目黒法人会

監 事 下 川 徳 雄 ㊞

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

任期満了に伴う役員選任の件

理事候補者（27名）

理	事	神	山	昭	
理	事	須	賀	信	之
理	事	折	田	清	一
理	事	谷	口	裕	明
理	事	後	藤	栄	太
理	事	堀	切	克	俊
理	事	濱	田	洋	右
理	事	砂	村	雅	則
理	事	森	銅	真	喜子
理	事	阿	部	豊	
理	事	石	田	浩	嗣
理	事	濱	副	正	保
理	事	小	幡	純	也
理	事	落	合	雅	子
理	事	高	桑	昌	彦
理	事	川	野	繁	
理	事	倉	方	基	弘
理	事	増	田	光	輝
理	事	鈴	木	岳	史
理	事	澤	田	大	仁
理	事	松	尾	勇	貴
理	事	宮	原	ひと	み
理	事	中	澤	英	明
理	事	土	橋	新	也
理	事	三	橋	春	彦
理	事	高	田	健	司
理	事	白	主	尚	樹
理	事		川		

監事候補者（2名）

監	事	下	川	徳	雄
監	事	倉	持	三	夫

公益社団法人目黒法人会は、目黒税務署管内の企業及び目黒法人会の事業に賛助する方々が会員となり、“税を”を中心に地域企業の健全な発展、地域社会への貢献を目的として活動しています。

公益社団法人目黒法人会は「消費税期限内完納」を推進しています。

めざします
企業の繁栄と社会への貢献
みんなで築こう豊かな社会 輝く目黒

法人会の基本的指針

法人会はよき企業、よき経営者、よき市民の団体として
会員の積極的な自己啓発を支援し
納税意識の向上と
企業経営および社会の
健全な発展に貢献します

